

平成29年度 大垣市当初予算の概要

1. 予算概要

(1) 予算編成の基本方針

国の平成29年度予算は、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、誰もが生きがいを持つことができる一億総活躍社会の実現に向けた施策を充実させた予算編成として、一般会計予算総額9兆7千億円を超え、前年度を上回る予算規模となっている。

地方の予算編成の目安となる地方財政計画の歳出では、「まち・ひと・しごと創生事業費」で前年度同額の1兆円が確保されるなど、地方が地方創生等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるように配慮した結果、通常収支分では前年度の1.0%増となっている。歳入では、国税・地方税収入の伸びが鈍化する中、臨時財政対策債を前年度比6.8%増額することで、地方の一般財源総額について前年度と同水準を確保している。

こうした中、本市の平成29年度予算（一般会計）は、歳入の根幹をなす市税は、企業の減益に伴う法人市民税の減少が見込まれるものの、固定資産税の家屋で新增築分の増が見込まれるなど、0.2%の微増とした。しかし、多様な財政需要に対応するため、財政調整基金繰入金・繰越金を増額し、一般財源の総額は0.4%の増で計上した。

歳出では、最終年度となる大垣駅南街区市街地再開発事業やごみ焼却施設長寿命化事業といった大規模事業のほか、男女共同参画センターの設置や三城幼保園の建設など国の平成28年度補正予算を活用して取り組む予算編成を行った。

また、徹底した事業見直しによる歳出抑制を図り、第五次総合計画後期基本計画の総仕上げの年度として、「地域活力創造」「安全・安心」「環境・エネルギー」「子育て日本一」「かがやきライフ」の5分野の充実と、地方創生事業の推進を図る予算配分に努めるとともに、新庁舎建設事業の本体工事を本格的に実施するなど、平成30年に市制100周年を迎える大垣市の礎となる「楽しく！未来創造」予算とした。

(2) 予算規模

	【平成29年度当初】	【平成28年度当初】	【前年度比】
一般会計	576億5,000万円	588億7,000万円	△2.1%
特別会計	627億5,000万円	554億6,200万円	13.1
企業会計	394億4,900万円	390億2,900万円	1.1
合計	1,598億4,900万円	1,533億6,100万円	4.2

【参考】	国の一般会計	97兆4,547億円	前年度比 0.8%増
	地方財政計画	87兆9,986億円	前年度比 0.4%増
	うち通常収支分	86兆6,198億円	前年度比 1.0%増

2. 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入 款別	平成29年度当初			平成28年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
1 市 税	26,440,000	45.9%	0.2%	26,400,000	44.8%
2 地方譲与税	539,000	0.9	△ 4.8	566,000	1.0
3 利子割交付金	20,000	0.0	△ 54.5	44,000	0.1
4 配当割交付金	144,000	0.3	△ 13.3	166,000	0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	79,000	0.1	△ 16.0	94,000	0.2
6 地方消費税 交付金	2,842,000	4.9	△ 17.8	3,458,000	5.9
7 ゴルフ場利用 税交付金	33,000	0.1	6.5	31,000	0.0
8 自動車取得 税交付金	130,000	0.2	27.5	102,000	0.2
9 地方特例交付金	123,000	0.2	7.9	114,000	0.2
10 地方交付税	3,600,000	6.2	△ 3.0	3,710,000	6.3
うち普通交付税	3,400,000	5.9	5.9	3,210,000	5.5
11 交通安全対策 特別交付金	27,000	0.0	0.0	27,000	0.0
12 分担金及び 負担金	400,559	0.7	△ 15.5	473,841	0.8
13 使用料及び 手数料	1,383,760	2.4	△ 0.5	1,391,110	2.4
14 国庫支出金	6,451,310	11.2	△ 7.9	7,006,285	11.9
15 県支出金	3,486,638	6.1	△ 1.0	3,523,505	6.0
16 財産収入	59,570	0.1	5.8	56,290	0.1
17 寄附金	1,084,920	1.9	1,873.3	54,980	0.1
18 繰入金	2,125,530	3.7	22.3	1,738,380	2.9
うち財政調整基金繰入金	1,000,000	1.7	25.0	800,000	1.4
19 繰越金	1,200,000	2.1	20.0	1,000,000	1.7
20 諸収入	2,882,113	5.0	△ 18.2	3,522,909	6.0
うち競輪事業収入	100,000	0.2	25.0	80,000	0.1
21 市債	4,598,600	8.0	△ 14.7	5,390,700	9.1
うち臨時財政対策債	2,300,000	4.0	24.3	1,850,000	3.1
合 計	57,650,000	100.0	△ 2.1	58,870,000	100.0

歳入の特徴

(1) 市 税 : 前年度比 4,000万円 0.2%の増

※詳細は4ページ

(6) 地方消費税交付金 : 前年度比 △6億1,600万円 17.8%の減

※詳細は15ページ

(10) 地方交付税 : 前年度比 △1億1,000万円 3.0%の減

※詳細は4ページ

(14) 国庫支出金 : 前年度比 △5億5,498万円 7.9%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増 減 額】
障害児通所支援給付費	1億9,535万円	5,835万円	1億3,700万円
社会資本総合整備事業費	5億2,061万円	9億8,633万円	△4億6,572万円
（うち都市再生整備計画事業費）	（ 7,675万円）	（ 2億4,280万円）	（ △1億6,605万円）
（うち大垣駅南街区 市街地再開発事業費）	（ — ）	（ 2億6,944万円）	（ △2億6,944万円）
ごみ処理施設整備事業費	1億3,947万円	4億8,258万円	△3億4,311万円

(17) 寄附金 : 前年度比 10億2,994万円 1,873.3%の増

養老鉄道養老線の存続を支援するための基金創設に伴い、10億円を計上。

(18) 繰入金 : 前年度比 3億8,715万円 22.3%の増

財政調整基金繰入金を、2億円増の10億円で計上。

新庁舎建設事業などに充当するため、公共施設整備基金繰入金を1億4,000万円増の1億7,000万円増で計上。また、福祉、教育の充実や環境の保全などの財源として、水都大垣ふるさと応援基金繰入金を7,722万円増の1億7,377万円増で計上。

(20) 諸収入 : 前年度比 △6億4,080万円 18.2%の減

中小企業貸付金元利収入を、5億8,700万円減の16億6,300万円増で計上。

(21) 市 債 : 前年度比 △7億9,210万円 14.7%の減

地方の財源不足を補てんするための特例債である臨時財政対策債は、4億5,000万円増の23億円を計上。

建設事業債は、12億4,210万円減の22億9,610万円を計上。

主なものとして、

ごみ焼却施設整備事業債で1億160万円減の5億4,450万円、

学校教育施設整備事業債で8,000万円減の1億2,360万円、

また、新たに、

庁舎建設事業債 1億円、

保育所施設整備事業債 1億6,790万円などを計上。

事業の終了などに伴い、

日新幼保園建設事業債で6億1,620万円減

子育て支援施設整備事業債で1億2,320万円減

3. 一般財源の内訳

(単位 千円)

区 分	平成29年度当初			平成28年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
市 税	26,440,000	68.6 %	0.2 %	26,400,000	68.7 %
地 方 譲 与 税	539,000	1.4	△ 4.8	566,000	1.5
地 方 消 費 税 金 交 付	2,842,000	7.4	△ 17.8	3,458,000	9.0
地方特例交付金	123,000	0.3	7.9	114,000	0.3
地 方 交 付 税	3,600,000	9.3	△ 3.0	3,710,000	9.7
普通交付税	3,400,000	8.8	5.9	3,210,000	8.4
特別交付税	200,000	0.5	△ 60.0	500,000	1.3
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,000,000	2.6	25.0	800,000	2.1
繰 越 金	1,200,000	3.1	20.0	1,000,000	2.6
競 輪 事 業 収 入	100,000	0.3	25.0	80,000	0.2
臨時財政対策債	2,300,000	6.0	24.3	1,850,000	4.8
そ の 他	406,000	1.0	△ 7.1	437,000	1.1
合 計	38,550,000	100.0	0.4	38,415,000	100.0

4. 市税の内訳

(単位 千円)

区 分	平成29年度当初			平成28年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
市 民 税	10,549,000	39.9 %	△ 1.6 %	10,719,000	40.6 %
個 人	8,798,000	33.3	0.1	8,792,000	33.3
法 人	1,751,000	6.6	△ 9.1	1,927,000	7.3
固 定 資 産 税	12,313,000	46.6	1.3	12,157,600	46.1
軽 自 動 車 税	359,000	1.4	5.0	342,000	1.3
市 た ば こ 税	1,115,000	4.2	0.5	1,109,000	4.2
鋳 産 税	2,000	0.0	42.9	1,400	0.0
都 市 計 画 税	2,102,000	7.9	1.5	2,071,000	7.8
合 計	26,440,000	100.0	0.2	26,400,000	100.0

一般財源の特徴

○地方交付税：前年度比 △1億1,000万円 3.0%の減

地方財政計画における地方交付税総額（出口ベース）は、前年度比2.2%の減。

普通交付税は、法人市民税や地方消費税交付金の減収により基準財政収入額が減少するとともに、基準財政需要額が、合併算定替の段階的縮減により減少するものの、交付税算入公債費の増などにより総額で増加するため、前年度比1億9,000万円、5.9%増の34億円で計上。

なお、合併後の大垣市の普通交付税は、合併算定替が適用（合併後15年間 平成32年度まで）されているため、合併前の個々の市町が存在するものとみなして計算。

特別交付税は、平成28年度決算見込を勘案し、前年度比△3億円、60.0%減の2億円を見込み計上。

市税の特徴

○個人市民税：前年度比 600万円 0.1%の増

雇用環境の改善に伴う給与所得の増加等による増収が見込まれるものの、寄附金税額控除の増加により、総額では前年度と同程度で見込み計上。

○法人市民税：前年度比 △1億7,600万円 9.1%の減

景気回復の遅れに伴い、製造業等による減収を見込み計上。

○固定資産税：前年度比 1億5,540万円 1.3%の増

土地（現年度分）は、地価下落等により、2,200万円の減収を見込み計上。

家屋（現年度分）は、新增築分の増収で、1億3,600万円の増収を見込み計上。

償却資産（現年度分）は、設備投資額の増により、4,700万円の増収を見込み計上。

5. 一般会計歳出（目的別）予算

（単位 千円）

歳 出 款 別	平成29年度当初			平成28年度当初	
	予 算 額	構 成 比	前年度比	予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	367,290	0.6%	2.3%	359,060	0.6%
2 総 務 費	7,823,850	13.6	18.3	6,614,080	11.2
3 民 生 費	20,987,080	36.4	△ 1.3	21,272,140	36.1
4 衛 生 費	4,714,110	8.2	△ 11.8	5,342,730	9.1
5 労 働 費	96,660	0.2	△ 2.2	98,880	0.2
6 農 林 水 産 業 費	862,690	1.5	△ 7.0	927,300	1.6
7 商 工 費	2,580,040	4.5	△ 15.2	3,042,390	5.2
8 土 木 費	6,568,820	11.4	△ 11.8	7,449,280	12.7
9 消 防 費	1,755,160	3.0	1.9	1,721,600	2.9
10 教 育 費	6,130,900	10.6	△ 2.2	6,266,940	10.6
11 公 債 費	5,208,600	9.0	△ 0.8	5,251,600	8.9
12 諸 支 出 金	514,800	0.9	6.4	484,000	0.8
13 予 備 費	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1
合 計	57,650,000	100.0	△ 2.1	58,870,000	100.0

歳出（目的別）の特徴

(2) 総務費：前年度比 12億977万円 18.3%の増

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
本庁舎管理事業	2億6,428万円	9,631万円	1億6,797万円
新庁舎建設事業	4億9,800万円	2億6,520万円	2億3,280万円
宇留生地区センター駐車場整備事業	—	2億2,860万円	△2億2,860万円
市税過誤納還付事業	1億7,000万円	5,000万円	1億2,000万円
養老線支援基金積立事業	10億175万円	—	10億175万円
大垣駅西自転車駐車場建設事業	—	1億9,270万円	△1億9,270万円

(3) 民生費：前年度比 △2億8,506万円 1.3%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
障害児通所支援給付費	3億9,070万円	1億1,670万円	2億7,400万円
民間保育所増改築事業補助金	3億4,880万円	—	3億4,880万円
三城幼保園建設事業	2億3,520万円	6,060万円	1億7,460万円
日新幼保園改築事業	—	7億9,300万円	△7億9,300万円
キッズピアおおがき整備事業	—	2億6,900万円	△2億6,900万円

(4) 衛生費：前年度比 △6億2,862万円 11.8%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
クリーンセンター法令点検等整備事業	1,760万円	1億3,300万円	△1億1,540万円
クリーンセンター焼却施設 長寿命化事業	8億3,800万円	12億4,800万円	△4億1,000万円

(7) 商工費：前年度比 △4億6,235万円 15.2%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
中小企業融資金原資預託金	16億6,300万円	22億5,000万円	△5億8,700万円
クールおおがき推進事業	5,270万円	—	5,270万円

(8) 土木費：前年度比 △8億8,046万円 11.8%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
浸水対策事業	6,500万円	2億5,020万円	△1億8,520万円
大垣駅南街区市街地再開発事業	1億7,600万円	8億1,590万円	△6億3,990万円
大垣駅南口エスカレーター整備事業	—	1億8,070万円	△1億8,070万円

(10) 教育費：前年度比 △1億3,604万円 2.2%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
小中学校トイレ改修事業	1億3,450万円	1億7,690万円	△4,240万円
小学校外壁改修事業	—	9,060万円	△9,060万円
施設型給付費（1号認定）	1億4,924万円	5,547万円	9,377万円
図書館施設改修事業	6,900万円	—	6,900万円
学習館・文化会館改修事業	2,970万円	1億1,060万円	△8,090万円

6. 一般会計歳出（性質別）予算

（単位 千円）

区 分	平成29年度当初			平成28年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
1 人件費	8,872,450	15.4%	0.4%	8,839,423	15.0%
2 扶助費	12,312,018	21.4	4.5	11,781,033	20.0
3 公債費	5,208,600	9.0	△ 0.8	5,251,600	8.9
4 物件費	8,676,416	15.0	1.1	8,583,353	14.6
5 維持補修費	461,966	0.8	△ 3.0	476,186	0.8
6 補助費等	6,832,080	11.8	1.4	6,738,506	11.4
7 積立金	1,034,480	1.8	3,524.7	28,540	0.1
8 投資及び出資金	223,900	0.4	△ 7.2	241,267	0.4
9 貸付金	1,702,080	3.0	△ 25.9	2,296,240	3.9
10 繰出金	5,543,029	9.6	△ 2.0	5,653,370	9.6
11 普通建設事業	6,742,981	11.7	△ 24.6	8,940,482	15.2
（1）補助	1,779,422	3.1	△ 46.4	3,320,604	5.7
（2）単独	4,754,659	8.2	△ 12.6	5,437,978	9.2
（3）県営事業負担金	208,900	0.4	14.8	181,900	0.3
（4）同級他団体 施行事業負担金	-	-	-	-	-
12 災害復旧事業	-	-	-	-	-
（1）補助	-	-	-	-	-
（2）単独	-	-	-	-	-
13 予備費	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1
合 計	57,650,000	100.0	△ 2.1	58,870,000	100.0

7. 一般会計性質別経費集計表

（単位 千円）

区 分	平成29年度当初			平成28年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	26,393,068	45.8%	2.0%	25,872,056	43.9%
投資的経費 （普通建設、災害復旧費）	6,742,981	11.7	△ 24.6	8,940,482	15.2
その他 （上記以外）	24,513,951	42.5	1.9	24,057,462	40.9
合 計	57,650,000	100.0	△ 2.1	58,870,000	100.0

歳出（性質別）の特徴

(1) 人件費 : 前年度比 3,303万円 0.4%の増

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
退職手当	5億1,716万円	3億9,903万円	1億1,813万円

(2) 扶助費 : 前年度比 5億3,099万円 4.5%の増

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
障害者介護等給付費・ 訓練等給付費	20億7,590万円	19億2,130万円	1億5,460万円
心身障害者医療扶助費	10億9,910万円	10億2,750万円	7,160万円
障害児通所支援給付費	3億9,070万円	1億1,670万円	2億7,400万円
生活保護扶助費	11億3,952万円	12億7,290万円	△1億3,338万円

(7) 積立金 : 前年度比 10億594万円 3,524.7%の増

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
養老線支援基金積立金	10億175万円	—	10億175万円

(9) 貸付金 : 前年度比 △5億9,416万円 25.9%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
中小企業融資金原資預託金	16億6,300万円	22億5,000万円	△5億8,700万円

(10) 繰出金 : 前年度比 △1億1,034万円 2.0%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
国民健康保険事業会計繰出金	12億9,265万円	13億4,313万円	△5,048万円
公共下水道事業会計繰出金	15億2,490万円	16億2,316万円	△9,826万円

(11) 普通建設事業 : 前年度比 △21億9,750万円 24.6%の減

(補 助) : 前年度比 △15億4,118万円 46.4%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
新庁舎建設事業	1,194万円	1億5,900万円	△1億4,706万円
大垣駅西自転車駐車場建設事業	—	1億2,897万円	△1億2,897万円
キッズピアおおがき整備事業	—	1億9,000万円	△1億9,000万円
民間保育所増改築事業補助金	3億1,520万円	—	3億1,520万円
クリーンセンター焼却施設 長寿命化事業	2億7,895万円	9億6,516万円	△6億8,621万円
大垣駅南街区市街地再開発事業	1億3,700万円	7億3,336万円	△5億9,636万円

(単 独) : 前年度比 △6億8,332万円 12.6%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
新庁舎建設事業	4億8,606万円	8,800万円	3億9,806万円
宇留生地区センター駐車場整備事業	—	2億2,860万円	△2億2,860万円
日新幼保園改築事業	—	7億3,341万円	△7億3,341万円
クリーンセンター焼却施設 長寿命化事業	5億5,868万円	2億8,247万円	2億7,621万円
浸水対策事業	5,330万円	2億5,020万円	△1億9,690万円

8. 特別会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成29年度当初		平成28年度当初
	予 算 額	前年度比	予 算 額
1 物 品 調 達	7,300	△ 8.8 %	8,000
2 公 共 用 地 先 行 取 得	34,100	△ 97.7	1,505,700
3 交 通 災 害 共 済	12,500	△ 60.6	31,700
4 国 民 健 康 保 険	19,356,000	△ 3.5	20,055,000
5 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設	60,300	2.2	59,000
6 後 期 高 齢 者 医 療	1,969,200	4.0	1,894,200
7 介 護 保 険	12,885,000	2.4	12,577,000
8 簡 易 水 道	319,000	△ 14.1	371,400
9 市 行 造 林	55,800	△ 0.7	56,200
10 公 設 地 方 卸 売 市 場	97,100	△ 5.5	102,700
11 公 共 下 水 道	6,027,000	△ 5.9	6,403,000
12 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	251,200	△ 2.1	256,600
13 農 業 集 落 排 水	79,200	4.6	75,700
14 駐 車 場	115,800	12.8	102,700
15 競 輪	21,476,000	79.6	11,960,000
16 牧 田 財 産 区	3,400	54.5	2,200
17 一 之 瀬 財 産 区	300	0.0	300
18 時 財 産 区	800	33.3	600
合 計	62,750,000	13.1	55,462,000

9. 企業会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成29年度当初		平成28年度当初
	予 算 額	前年度比	予 算 額
1 病 院 事 業	35,992,000	0.5 %	35,802,000
2 水 道 事 業	3,457,000	7.1	3,227,000
合 計	39,449,000	1.1	39,029,000

特別会計の特徴

(2) 公共用地先行取得事業会計 : △14億7,160万円 97.7%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
公共用地先行取得事業費	—	15億200万円	△15億200万円
公債費	3,410万円	370万円	3,040万円

(4) 国民健康保険事業会計 : △6億9,900万円 3.5%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
一般被保険者療養給付費	97億9,800万円	101億9,700万円	△3億9,900万円
退職被保険者等療養給付費	2億6,400万円	5億6,300万円	△2億9,900万円

(7) 介護保険事業会計 : 3億800万円 2.4%の増

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
介護サービス費	110億5,800万円	107億1,100万円	3億4,700万円

(11) 公共下水道事業会計 : △3億7,600万円 5.9%の減

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
下水管布設費	14億1,970万円	13億2,430万円	9,540万円
終末処理施設費	7億590万円	11億1,740万円	△4億1,150万円

(15) 競輪事業会計 : 95億1,600万円 79.6%の増

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
記念競輪	61億2,335万円	66億1,592万円	△4億9,257万円
通常競輪	90億5,768万円	53億4,408万円	37億1,360万円
特別競輪（国際トラック支援）	62億9,497万円	—	62億9,497万円

企業会計の特徴

(1) 病院事業会計 : 1億9,000万円 0.5%の増

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
病院事業費用	332億4,300万円	330億9,800万円	1億4,500万円
うち 給与費	134億9,250万円	130億1,040万円	4億8,210万円
うち 薬品費	87億6,350万円	91億300万円	△3億3,950万円
うち 診療材料費	40億7,950万円	38億7,000万円	2億950万円
うち 減価償却費	16億2,840万円	17億7,370万円	△1億4,530万円

(2) 水道事業会計 : 2億3,000万円 7.1%の増

事 項	【29年度】	【28年度】	【増減額】
資本的支出	14億7,800万円	12億5,200万円	2億2,600万円
うち 配水管布設工事費	8億930万円	6億8,600万円	1億2,330万円
うち 原水及び浄水設備工事費	1億1,230万円	6,500万円	4,730万円

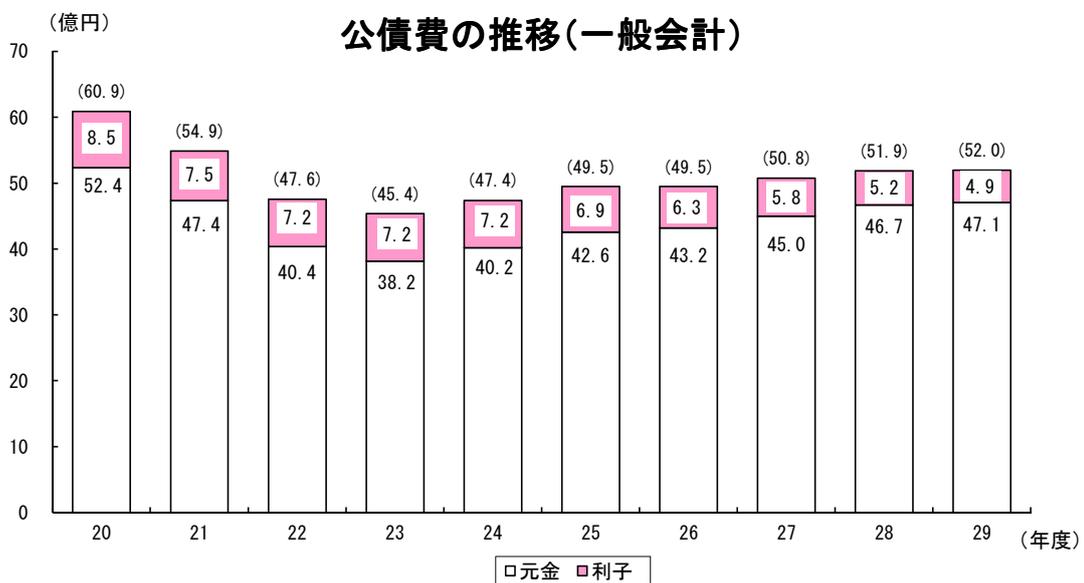
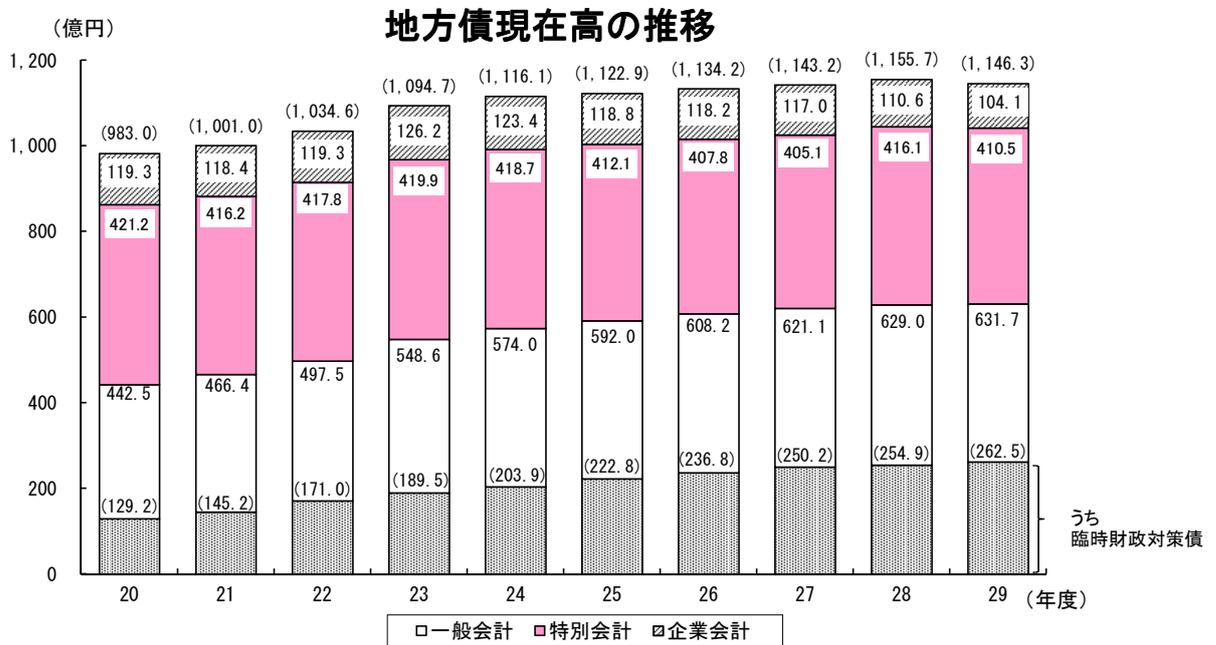
10. 地方債の状況

・市債現在高

(単位 千円)

	28年度末 現在高見込	29年度 借入見込額	29年度償還見込額(公債費)			29年度末 現在高見込
			元金	利子	合計	
一般会計	62,902,458 (63,278,758)	4,974,900 (4,598,600)	4,710,100	493,500	5,203,600	63,167,258
特別会計	41,606,075 (41,662,675)	1,865,900 (1,809,300)	2,417,290	718,870	3,136,160	41,054,685
企業会計	11,064,568	-	654,700	221,200	875,900	10,409,868
合計	115,573,101 (116,006,001)	6,840,800 (6,407,900)	7,782,090	1,433,570	9,215,660	114,631,811

※ () 内は予算額。



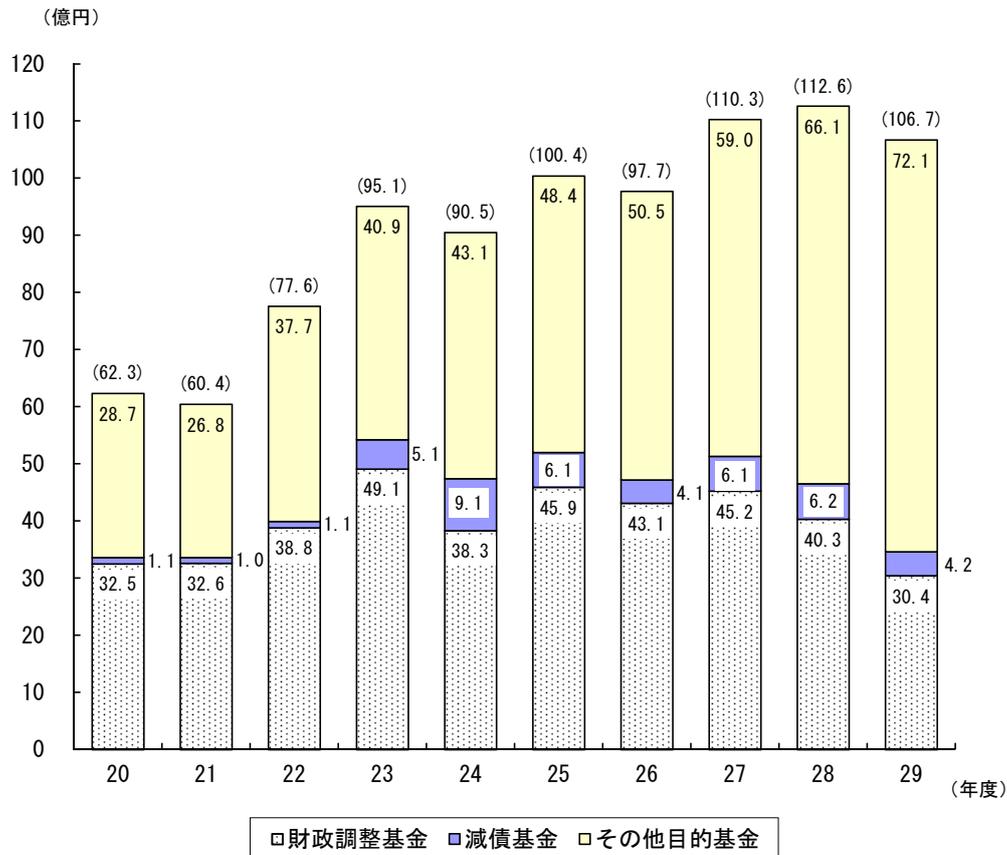
1 1 . 基金の状況

・ 基金現在高（一般会計）

（単位 千円）

	28年度末 現在高見込	29年度		29年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,026,800	12,400	1,000,000	3,039,200
減債基金	615,900	1,600	200,000	417,500
その他目的基金	6,613,996	1,020,480	425,530	7,208,946
合計	11,256,696	1,034,480	1,625,530	10,665,646

基金現在高の推移（一般会計）



（注）地方債現在高の推移、公債費の推移及び基金現在高の推移の数値は、平成20～27年度は決算額、平成28年度は決算見込額、平成29年度は予算額を計上。

12. 行政改革等の取り組みによる削減など

(事 項)	(収 入 増)	(削 減)
行政経営戦略計画に掲げた項目に関するもの		
<u>1 自主性・自立性の高い財政運営の確保</u>		
(1)入札による飲料等自動販売機設置の収入	4,158千円	
(2)補助金等の見直し 補助等の廃止または補助内容の見直し等による削減		△39,520千円
<u>2 事務事業の見直し</u>		
(1)事務事業の見直しによる削減		△62,016千円
・資源分別回収実績割奨励金単価の見直し	△19,642千円	
・衛生害虫駆除の薬剤散布の見直し	△2,124千円	
	ほか	
効 果 額 計	105,694千円	

13. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

地方消費税交付金 28億4,200万円のうち 11億9,300万円が社会保障財源化分

○地方消費税交付金のうち社会保障財源化分を充てる経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
社会福祉	生活保護、児童福祉、高齢者福祉、 障害者福祉など	10,182,862	4,904,564	1,164,488	4,113,810
社会保険	国民健康保険、介護保険など	4,354,380	848,325	—	3,506,055
保健衛生	医療、感染症予防対策など	871,652	5,189	126,269	740,194
計		15,408,894	5,758,078	1,290,757	8,360,059

※一般財源 8,360,059 千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分 1,193,000 千円を充当

14. 重要政策課題（重点プロジェクト事業）事業一覧

※は新規事業

① 地域活力創造

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
大垣まつり事業補助金 （観光イベント事業）	28,000	「大垣祭の軸行事」としてユネスコ無形文化遺産に登録され、360年余りの伝統を誇る大垣まつりを実施する。 と き 5月13日（土）～14日（日） ※平成29年度より有料観覧席の設置とシャトルバスの運行を実施するとともに、無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」観光交流物産展を開催する。	商工観光課
大垣まつりPR強化事業補助金 （観光イベント事業）	20,000	国重要無形民俗文化財「大垣祭の軸行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを受け、大垣まつりの魅力を情報発信し、国内外からの誘客促進を図るため、市外に向けたPR活動を実施する。 ※「山・鉾・屋台行事」観光推進ネットワーク設立総会 ※「山・鉾・屋台行事」スタンプラリー ※PRトラック運行	商工観光課
※大垣まつり世界のポスター展事業補助金 （観光イベント事業）	2,500	大垣まつりの魅力を海外に情報発信し、国際的な知名度の向上を図るため、「大垣祭の軸行事」を題材とした世界のデザイナーによるポスター展を開催する。	商工観光課
クールおおがき推進事業	42,700	本市の観光資源の魅力を高め、地域ブランド化に向けた様々な事業を展開し、国内外の交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。 ・クールおおがき市民総参加事業 900 ・おおむ物語プロモーション事業補助金 9,500 ・聲の形プロモーション事業補助金 9,100 ・日本どまんなかお城スタンプラリー事業補助金 5,000 ・芭蕉元禄大垣食の祭典事業補助金 1,000 ・クールおおがきPRキャンペーン事業補助金 4,000 ※クールおおがき地域プロモーション事業補助金 10,000 上石津・墨俣・赤坂地域の観光資源の魅力をさらに高めるため、マンガ原画展やスマートフォンを活用したスタンプラリー等を実施する。 ほか	商工観光課
奥の細道むすびの地記念館関連事業	(37,771)		
奥の細道むすびの地PR強化事業補助金 （広域観光宣伝啓発事業）	6,000	奥の細道むすびの地の魅力を国内外にPRするとともに観光誘客を図るため、PR講演会やスタンプラリーなどを実施する。	商工観光課
奥の細道むすびの地記念館イベント事業	13,550	・にぎわいづくり市民企画事業 850 ・おおがき芭蕉楽市事業補助金 12,700	商工観光課
奥の細道むすびの地記念館展示事業	17,128	奥の細道むすびの地記念館の企画展示（3回）などを行う。	文化振興課
奥の細道むすびの地記念館リレー講座事業	1,093	奥の細道むすびの地記念館の展示内容等に関する講演会や講座を開催する。	文化振興課
芭蕉元禄事業	58,601	・芭蕉元禄大垣水門川舟下り事業補助金 20,800 ・水の都おおがき舟下り事業 11,200 ・水の都おおがきたらい舟事業 6,800 ・水の都おおがきたらい舟川遊び事業 2,800 ・芭蕉元禄大垣楽市楽座まるごとバザール事業補助金 8,400 ・春の芭蕉祭事業補助金 6,000 ・芭蕉元禄大垣きもの園遊会事業補助金 4,000 ・芭蕉元禄大垣イルミネーション事業補助金 5,800 ・芭蕉蛤塚忌全国俳句大会事業補助金 5,000 ・東西俳句相撲事業補助金 3,000 ・学校句会ライブ事業 991 ・16万市民投句事業 3,018 ほか	商工観光課 ・ 文化振興課

事業名	金額	事業概要	担当課
西美濃地域の連携による 地方創生推進事業	(88,550)		
広域連携負担金	(6,550)	西美濃地域の連携による地方創生に向けた事業を、西美濃地域3市9町による協働で実施する。	
西美濃創生広域連携 推進協議会負担金 (西美濃創生広域連携推進事業/ 産業活性化広域連携推進事業)	2,950	西美濃地域における定住促進や企業支援に関する事業を実施する。 ※西美濃地域定住促進PR事業 1,750 (総事業費 3,500) ・ビジネスマッチング促進支援事業 1,200 (総事業費 4,720)	都市プロモーション室 ・ 産業振興室
※大垣労務推進協会 負担金 (就労支援事業)	1,200	西美濃地域における就労支援に関する事業を実施する。 ・就職支援情報発信事業 610 (総事業費 1,220) ・高等学校企業視察事業 400 (総事業費 800) ほか	商工観光課
西美濃広域観光推進 協議会負担金 (広域観光宣伝啓発事業)	2,400	西美濃地域における広域観光に関する事業を実施する。 ・観光客誘致促進キャンペーン事業 600 (総事業費 1,400) ・関係事業者連携事業 (バスツアーの開催) 1,800 (総事業費 3,600)	商工観光課
西美濃地域定住促進PR 事業	(41,200)		
※西美濃地域定住促進PR 事業補助金 (西美濃創生広域連携推進事業)	2,000	移住・定住先としての西美濃地域の認知や興味を広げていくため、インターネット媒体によるPR活動を行い、情報発信を推進する。	都市プロモーション室
産業活性化広域連携 推進事業補助金 (産業活性化広域連携推進事業)	14,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ITスキルアップ支援事業 360 ・WEBサイト構築支援事業 640 ・ソフトピアジャパンエリア小規模事業所入居支援事業 730 ・金型人材育成講座開催支援事業 2,400 ・ものづくりリーダー育成講座開催支援事業 200 ・ものづくり技能スキルアップ支援事業 450 ・販路拡大セミナー開催事業 300 ・高付加価値化支援事業 1,600 ・メッセナゴヤ共同出展支援事業 1,420 ※共同研究開発支援事業 1,500 <p>企業の技術力・競争力の強化を図るため、新製品・新技術の開発、既存製品の高付加価値化に向けた大学等との共同研究経費に対し、補助する。</p> <p>※新産業創出事業 5,000 西美濃地域の特長ある農産物・産業などを活用し、新たな産業の創出・事業展開により産業の活性化を図る「西美濃創生広域新産業創出計画」を策定するための基礎調査を実施する。</p>	産業振興室
就労支援広域連携事 業補助金 (就労支援事業)	7,600	市内企業の人材や市民の就労先を確保するため、就労支援に関する様々な事業を展開する。 ・リアル大垣合同企業展事業 3,720 ・就労支援情報掲載助成事業 1,830 ※インターンシップ事業 400 ※サクセスレディ推進事業 250 ほか	商工観光課
※大垣商工会議所創 立125周年記念事業 補助金 (商工業団体育成支援事業)	2,000	創立125周年を迎える大垣商工会議所の記念事業に対し、補助する。	商工観光課
おおがきマラソン事 業補助金 (戦略的中心市街地活性化推進事業)	15,000	大垣の新たな賑わいや交流の創出と、中心市街地をはじめとする地域経済の活性化を目指すとともに、歴史や文化、豊かな自然など、大垣ならではの魅力を全国へ発信することを目的とした「おおがきマラソン」を実施する。	商工観光課

事業名	金額	事業概要	担当課
観光プロモーション事業	(40,800)		
大垣観光キャンペーン推進事業補助金 (広域観光宣伝啓発事業)	2,300	本市の魅力を全国にPRするとともに観光誘客を図るため、岐阜県や岐阜県観光連盟などの観光推進団体と連携し、観光キャンペーンを実施する。	商工観光課
西美濃広域観光推進事業補助金 (広域観光宣伝啓発事業)	13,800	国内外における観光誘客を図るため、観光客の取り込みを目指す様々な事業を展開する。 ・関西圏プロモーション事業 900 ・ぎふ西美濃スタンプラリー事業 2,000 ・メディア招請事業 4,000 ※台湾・タイプロモーション事業 5,900 ほか	商工観光課
大垣観光宣伝啓発事業	24,700	・観光客誘客促進事業補助金 6,600 ・フィルムコミッション事業補助金 500 ・マスコットキャラクターPR事業補助金 1,600 ・観光情報誌製作事業補助金 6,000 ・観光情報発信事業補助金 4,000 ・インターネットショップ販路拡大事業補助金 6,000	商工観光課
※移住定住促進事業	4,100	本市の魅力を市内外にPRするため、パンフレットやコンテンツ等、ターゲット層に響くPR素材を作成し、移住定住の促進を図る。 ・かみいしづ魅力体験事業 300 ・市紹介コンテンツ制作 2,500 ・子育て世代移住定住活動費助成事業補助金 600 県外に居住する子育て世代の移住希望者の地域情報収集活動経費(レンタカー利用・宿泊費用) 補助率 1/2 以内(限度額 3万円) ほか	都市プロモーション室
※地域おこし協力隊事業	1,700	都市地域の人材を積極的に誘致し、定住および定着を図り、地域の活力維持や地域の魅力の再発見につなげるため、「地域おこし協力隊員」を配置する。	上石津 地域事務所 地域政策課
おいしい大垣の水PR事業補助金 (大垣観光宣伝啓発事業)	4,300	「水の大垣」をPRするため、「おいしい大垣の水」の商品化に対し補助する。 作成本数 水 21,000本 ラムネ 20,000本 お茶 34,000本 ※紅茶 17,000本 上石津産の茶葉を使用	商工観光課
大垣推奨土産品事業補助金 (大垣観光宣伝啓発事業)	300	大垣の土産品を「大垣推奨土産品」として認定し、PRや販売促進を行う事業に対し、補助する。	商工観光課
※中山道案内標識設置事業	3,000	中山道を中心とした赤坂地区の回遊性及び魅力の向上を図るため、案内看板(10基)を設置する。	商工観光課
戦略的中心市街地活性化推進事業	28,717	・中心市街地にぎわいづくり市民企画事業 1,080 ・中心市街地商店街元気ハツラツ市事業補助金 11,310 ・中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 7,695 ・中心市街地個店魅力アップ事業補助金 1,800 ・商店街魅力発信事業補助金 1,250 ・商店街装飾街路灯LED化推進事業補助金 4,597 ・中心市街地駐車券サービス事業補助金 600 ほか	商工観光課
創業支援事業補助金 (商工業団体育成支援事業)	150	創業希望者を支援するため、大垣商工会議所が実施する広域的な創業支援の窓口設置、創業塾などの開催に対し、補助する。	商工観光課
※まちなかインバウンド推進事業補助金 (商店街活性化推進事業)	1,050	地域の稼ぐ力を引き出し、中心市街地の活性化を図るため、外国人向け商店街マップ作成などの外国人宿泊客によるインバウンド効果を取り込む事業に対し、補助する。	商工観光課

事業名	金額	事業概要	担当課
工場等設置奨励金 (企業立地推進事業)	139,964	企業の立地を促進するため、工場等設置の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税額を限度とし、交付する。	産業振興室
設備投資奨励金 (企業立地推進事業)	30,000	既存の工場等(製造業に限る)の設備投資を促進するため、新たに取得した投下固定資産に対して賦課された固定資産評価額の10/100を交付する。(限度額200万円)	産業振興室
農業ビジョン推進事業	(12,500)		
集落営農組織法人化支援事業補助金 (担い手育成総合支援事業)	1,000	集落営農組織の法人化を推進し、農業者の経営安定化を図るため、集落営農組織が法人化する際の必要経費に対し、補助する。	農林課
新規就農者所得補償事業補助金 (新規就農者所得補償事業)	10,500	新たな担い手の確保を図るため、市の認定を受けた一定の要件を満たす認定新規就農者の所得の確保に必要な経費に対し、補助する。	農林課
6次産業化推進事業補助金 (地産地消推進事業)	1,000	農業生産から加工、販売までを総合的に行う「6次産業化」を推進するため、農林水産物を活用した新たな商品開発・販売促進を行う経費に対し、補助する。	農林課
※多良峡森林公園イベント事業	1,000	紅葉時期の多良峡森林公園において、観光客の満足度を高め、更なる誘客を図るため、多良峡観光プロモーション実行委員会が実施するPR事業や交通整理に対し、補助する。	農林課
三世代同居促進事業補助金 (三世代同居促進事業)	1,050	高齢者(親)のみの世帯に、市外から家族(子と孫)が転入し、三世代が同居する場合の転居費用(引越し代)に対し、補助する。 補助率 4/5(限度額8万円)	高齢介護課
大垣駅南街区広場整備事業 (大垣駅南街区市街地再開発事業)	176,000	大垣の玄関口として市民・来訪者にとって安全で快適な公共空間の創出を図るため、大垣駅南街区広場の整備を実施する。 (平成26~29年度事業)	市街地整備課
※大垣駅南街区広場完成記念事業	1,400	大垣駅南街区広場の完成を祝い、愛称募集及び完成記念式典を実施する。	市街地整備課
郭町東西街区事業化推進調査事業 (市街地再開発事業)	53,400	郭町東西街区について、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行の事業化に向けた、事業推進計画等を策定する。	市街地整備課
立地適正化計画策定事業	5,300	人口減少・高齢化社会等に対応したコンパクトシティの形成を推進するため、立地適正化計画を策定する。 (平成28~29年度事業)	都市計画課
揖斐川橋修復整備事業	78,950	文化財の適正な保存管理と活用を図るため、国指定の重要文化財である「旧揖斐川橋梁」の修復・整備工事を実施する。 (平成24~32年度事業)	道路課
※東町田墳墓群保護管理事業	46,100	国の史跡に指定された「東町田墳墓群」の保護を図る。 用地購入 5,107㎡	文化振興課
旧清水家住宅整備事業	8,100	中山道赤坂宿に残る最古級の町屋建築のひとつである旧清水家住宅について、木塀整備等を実施する。 (平成25~29年度事業)	文化振興課
大垣ミナモソフトボールクラブ運営補助金 (スポーツ団体育成事業)	3,000	ソフトボール競技の普及とレベルアップ及びジュニア選手の育成を図るとともに、ソフトボールを通じて、市民のスポーツに対する関心を高め「スポーツの都市OGAKIづくり」を推進するため、本市を拠点とする大垣ミナモソフトボールクラブの運営を、地元企業と協働して支援する。	社会教育 スポーツ課

事業名	金額	事業概要	担当課
市制100周年記念映像制作事業 (広報発行事業)	4,610	平成30年に市制100周年を迎えるにあたり、本市の魅力や印象づける史跡・風景等を撮影し、記念映像を制作する。 (平成28～29年度事業)	秘書広報課
第六次総合計画策定事業	11,400	本市のまちづくりを総合的に推進するため、大垣市未来ビジョンの基本計画及び実施計画を策定する。 (平成28～29年度事業)	地域創生戦略課
水の都大垣ふるさと応援寄附金事業	136,800	市内外からの寄附者に対して、本市のPRに資する特産品等と交換できる水の都大垣ポイントを贈呈する。	地域創生戦略課
地域活力創造計	1,031,013	46事業(うち新規11事業 66,050)	

② 安全・安心

(単位:千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
新庁舎建設事業	498,000	防災拠点としての市役所を新たに建設する。 (平成29～33年度事業) ・新庁舎建設 128,300 鉄骨造(免震構造) 地上8階 塔屋1階 延床面積 20,806.19㎡ ・用地購入 194,900 ・現本庁舎一部解体 124,000 ほか	庁舎建設推進室
防災行政無線整備事業	25,100	本庁舎から市内全域の住民に同時広報できる防災行政無線の難聴地域解消のため、屋外拡声子局を追加整備する。	生活安全課
非常用物資等備蓄事業	8,513	・非常食備蓄事業 3,078 巨大地震等の災害時に備え、非常食及び保存水の備蓄充実を図る。 非常食 8,000食 保存水 1,500ℓ ほか ・防災資機材整備事業 5,435 災害時に備えるため、防災資機材等(ガソリン缶詰、毛布、トイレ用消耗品)の備蓄充実を図る。	生活安全課
自主防災組織支援事業	17,720	自主防災組織(自治会)が行う防災資機材整備事業に対し、補助する。 補助率 1/2以内(限度額 15万円)	生活安全課
防災リーダー養成事業	1,317	防災リーダーや防災士が地域で防災活動を実践する手法を習得する研修や、防災に関する出前講座を行う。	生活安全課
防犯カメラ等設置補助事業	3,500	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、地区連合自治会、単位自治会が実施する防犯カメラ等の設置に対し、補助する。	生活安全課
※災害時要援護者支援事業	790	災害時要援護者の支援を促進するため、地域共助の必要性を周知するとともに、要援護者への避難支援体制の充実を図る。	社会福祉課
障がい者サポーター支援事業	1,416	障がい者が暮らしやすいと感じるまちづくりを推進するため、地域社会全体に障がい者サポーターの輪を広げる気運の醸成を図る。	障がい福祉課

事業名	金額	事業概要	担当課
地震対策事業	(692,123)		
建築物安全対策支援事業	103,623	<p>地震等による建物倒壊に対する市民の不安解消を図るため、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅等の耐震対策支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断委託 (100件) 4,644 ・木造住宅耐震補強工事費補助金 (25件) 29,025 限度額 116.1万円 ・木造住宅耐震補強設計費補助金 (3件) 300 補助率 1/3 (限度額 10万円) ※特定建築物等耐震補強工事費補助金 (1件) 53,620 特定建築物や緊急輸送道路沿道建築物を対象に、耐震補強工事費の一部を補助する。 ※要安全確認計画記載建築物耐震診断費補助金 (4件) 6,520 県耐震改修促進計画で指定された緊急輸送道路沿道建築物を対象に、耐震診断費用を全額補助する。 ・建築物等耐震診断費補助金 (4件) 4,380 一般建築物 補助率 2/3 (限度額 100万円) 特定建築物 補助率 2/3 (限度額 なし) <p>ほか</p>	建築課
三城幼稚園建設事業	235,200	<p>三城保育園と小野幼稚園を統合し、新たに三城幼保園を整備する。(平成28～30年度事業)</p> <p>鉄骨造2階建 約2,000㎡ 受入人数 210人 平成31年4月開園予定</p>	子育て支援課
※荒崎幼稚園改築事業	4,500	老朽化が著しい荒崎幼稚園(保育園舎)を改築するための調査等を実施する。	子育て支援課
民間保育所増改築事業補助金 (民間保育所施設等整備支援事業)	348,800	老朽化が著しいなかぞね保育園((福)安養福祉会)の改築事業(総事業費450,000)に対して補助する。 鉄骨造平家建 1,150㎡ 保育室10室、遊戯室 ほか	子育て支援課
治水事業	(331,500)		
浸水対策事業	285,500	<p>浸水被害が発生している地域において、排水基本計画に基づき、早期に治水安全度の向上を図るための排水対策等を実施する。</p> <p>[一般会計分]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大井排水機場整備 44,300 (平成26～29年度事業) ・禾森排水機場設計 11,700 ほか <p>[公共下水道事業会計分]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本今第1号幹線改良 65,000 (平成27～30年度事業) ・荒尾第3号幹線改良 23,000 ・南類ポンプ場設計 60,000 ほか 	下水道課 ・ 治水課
雨水浸透施設設置推進事業補助金 (公共下水道事業会計)	3,000	河川・水路への雨水の流出抑制を図るため、民間開発における透水性舗装の設置に対し補助する。	下水道課 ・ 治水課
排水機場遠方監視・自動運転化事業 (排水機場改修事業)	43,000	<p>急激な集中豪雨発生時において排水機場のポンプ起動の遅延を防ぐため、遠方監視及び自動運転化を図る施設整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠方監視設備・自動運転化 (5機場) ・遠方監視設備 (6機場) 	治水課
急傾斜地崩壊対策事業	18,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県単急傾斜地崩壊対策事業 (上石津町打上地内) 14,500 ・県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 (上石津町上多良地内) 3,500 	治水課
通学路安全対策事業	106,900	<p>小中学校の通学路に係る危険箇所の点検により対策が必要とされた箇所に対し、歩道拡幅等整備や交通安全施設の設置を実施する。</p> <p>歩道拡幅等整備 6カ所 交通安全施設設置 29カ所 ほか</p>	道路課 ・ 生活安全課 ・ 学校教育課

事業名	金額	事業概要	担当課
道路橋りょう安全対策事業	159,800	道路橋りょう安全対策事業 ・道路ストック総点検 3,000 道路舗装等の損傷状態を把握するための点検を実施する。 ・橋りょう点検（8m以上橋りょう 72 橋ほか） 26,000 ・橋りょう長寿命化修繕（設計 4 橋、修繕工 25 橋） 34,100 ・橋りょう耐震補強等 96,700 [江西橋ほか 2 橋] 落下防止工 ほか 71,700 [設計（3 橋）] 25,000	道路課
※公園施設長寿命化計画策定事業	5,000	安全で安心して利用できる公園を計画的かつ効率的に管理していくため、公園施設長寿命化計画を策定する。 （平成 29～30 年度事業）	都市施設課
※市営住宅等長寿命化計画改定事業	3,200	市営住宅等の効率的かつ円滑な維持管理及び更新の実現に向け、予防保全的な管理や改善を推進し、良質なストックを効果的に長期活用するため、平成 24 年度に策定した「市営住宅等長寿命化計画」を改定する。	住宅課
空家等対策事業	11,173	・空家等対策 2,773 安全で安心な地域づくりのため、防災性の低下、衛生の悪化等により市民の生活に影響を及ぼす恐れのある空家等の対策を実施する。 ※空家データベース構築 8,400 今後の空家等対策の推進を図るための基礎資料とするため、市内の空家及び特定空家等の件数や分布状況を確認し、空家データベースを構築する。	住宅課
小児夜間急患医療事業	23,906	夜間の小児急病患者（15 歳以下）の一次救急医療を大垣市民病院救命救急センター内の小児夜間救急室で実施する。 3 日/週（木・土・日曜日） 年間 149 日 18～21 時	保健センター
消防救急デジタル無線受令機整備事業補助金（非常備消防事業）	3,240	火災情報の伝達を強化するため、大垣消防組合からの消防救急デジタル無線を傍受できる受令機を整備する消防団に対し、補助する。	生活安全課
※消防団員加入促進事業	1,300	大学生等の修学に係る経済的負担を軽減するとともに、消防団への積極的な加入促進を図るため、「大学生等消防団員奨学金制度」を創設し、消防団に加入する大学生等に対し、奨学金（返済不要）を支給する。 奨学金額 1 万円/月（上限 4 年間）	生活安全課
老人医療費支給事業	242,000	医療機関等での窓口負担が 1 割となるよう、高齢者を対象に、医療費の一部を助成する。 （29 年度は、70～73 歳までを対象。経過措置により、28 年度に対象者であった 69 歳は引き続き資格を有する） ・69 歳（入院・通院） 87,700 ・70～73 歳（入院・通院） 154,300	窓口サービス課
※鳥獣被害防止総合対策事業補助金（鳥獣害対策事業）	580	サルによる農作物等への被害を防止するため、地域でのサル捕獲・追い払い活動等に対し、補助する。	農林課
※林道橋点検診断事業（治山林道改良事業）	3,200	林道通行の安全を確保するため、林道施設の点検診断等を実施し、計画的な維持管理の方針や長寿命化対策を進めるための計画を策定する。 （平成 29～31 年度事業）	農林課
※在宅医療・介護連携ネットワークシステム構築支援事業	12,800	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケア体制を構築するため、在宅医療と介護サービスの連携強化を図るシステムを導入する大垣市医師会に対し、補助する。	高齢介護課

事業名	金額	事業概要	担当課
認知症初期集中支援チーム設置事業 (介護保険事業会計)	10,266	複数の専門職が認知症の疑いのある人や認知症の人とその家族を訪問し、本人や家族などに対して初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。	高齢介護課
安全・安心計	2,181,344	29事業(うち新規 8事業 31,370)	

③ 環境・エネルギー

(単位:千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
※環境基本計画策定事業 (エコ水都アクションプラン事業)	5,800	環境保全と創出に向けた施策を総合的かつ計画的に展開していくため、環境基本方針をまとめた環境基本計画改定版(後期計画)と、その行動計画である第2次エコ水都アクションプランを見直した、新たな環境基本計画を策定する。	環境衛生課
地下水利用地中熱ヒートポンプモデル設置事業補助金 (地球温暖化対策推進事業)	5,000	再生可能エネルギーである地中熱の効果を実証するため、地下水の熱エネルギーを利用した空調設備である地下水利用地中熱ヒートポンプ設備の設置に対し、設置費の一部をモデル的に補助する。 補助率 1/2(限度額 100万円)	環境衛生課
太陽光発電設備設置事業補助金 (地球温暖化対策推進事業)	6,000	新エネルギーの普及促進を図るため、一般家庭での太陽光発電設備の設置に対し補助する。 補助金額 1万円/kW(上限 4kW 4万円)	環境衛生課
家庭用蓄電池・家庭用燃料電池設置事業補助金 (地球温暖化対策推進事業)	3,500	二酸化炭素排出削減と省エネの推進を図るため、家庭用蓄電池または家庭用燃料電池の設置に対し補助する。 ・家庭用蓄電池 補助金額 10万円 ・家庭用燃料電池 補助金額 5万円	環境衛生課
次世代自動車省エネ関連設備導入事業補助金 (地球温暖化対策推進事業)	700	災害時の非常用電源として活用できる電気自動車やプラグインハイブリッド自動車などの次世代自動車の外部電源(車載電源等)や、省エネルギー対策として、割安な夜間電力を次世代自動車に充電し昼間に家庭で使用することで、電力需要のピークシフトの役割を果たすV2H(充給電設備)の導入に対し、導入費用の一部を補助する。 ・外部電源設備 補助金額 3万円 ・V2H(充給電設備) 補助金額 5万円	環境衛生課
HEMS導入事業補助金 (地球温暖化対策推進事業)	2,000	居住空間のエネルギー使用量の「見える化」による省エネ・節電を推進するため、家庭用エネルギー管理システム(HEMS)の設置に対し補助する。 補助率 1/2(限度額 5万円)	環境衛生課
※カラス被害防止対策事業 (美しいまちづくり事業)	410	カラスによる糞害、騒音、ゴミの散乱を防止するため、カラス撃退器を自治会に貸与する。	環境衛生課
公共下水道終末処理場消化ガス発電施設整備事業 (公共下水道事業会計)	64,900	環境負荷の低減及び下水道資源の有効利用を図るため、汚泥の消化工程から発生する消化ガス(メタンガス)を利用した、発電と排熱の同時利用が可能となる消化ガス発電施設を整備する。(平成27~29年度事業)	下水道課

事業名	金額	事業概要	担当課
LED交通安全灯整備事業	24,500	交通安全灯のLED化を実施し、省エネの推進と環境に対する意識の高揚を図る。	生活安全課
クリーンセンター焼却施設長寿命化事業	838,000	安定的な焼却施設稼働を確保するため、基幹改良が必要と判断された設備・機器の改良工事を行い、施設の延命化を図るとともに、低炭素社会の実現に向けCO2削減対策を実施する。 (平成25～29年度事業)	クリーンセンター
環境保全型農業直接支払事業	15,200	化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し補助する。 補助単価 8,000円/10a	農林課
森林バイオマス資源(木質ペレット)利用推進事業	1,882	上石津地域の間伐材から木質ペレットを製造し、燃料として市の各施設に供給する。 ・ペレットストーブ 牧田保育園ほか9施設 ・ペレットボイラー 奥養老	農林課
間伐材利用拡大事業	1,830	・間伐材ベンチ設置事業 1,080 市内で伐採された間伐材を使ったベンチを設置する。 設置数 25基(かみいしづ緑の村公園) ・未利用材搬出促進事業補助金 750	農林課
青少年憩の森遊歩道整備事業(青少年憩の森管理事業)	1,900	青少年憩の森遊歩道(朝長ルート 1,610m)を整備する。 土留設置(1カ所) ほか	社会教育 スポーツ課
公園新設改良事業	(111,000)		
※東公園整備事業	19,300	東公園整備 緑園地内 整備面積 約3,200㎡ 広場整備、遊歩道整備 ほか(平成29～31年度事業)	都市施設課
※安井ふれあい公園整備事業	91,700	安井ふれあい公園整備 東前地内 整備面積 約1,517㎡ 広場整備、遊戯施設設置、災害用マンホールトイレ ほか	都市施設課
四季の里整備事業	21,980	公園等に四季折々の特色ある花木を植栽することにより、多くの人々が訪れ、親しむことができる四季の里として整備する。 ・赤坂スポーツ公園フジ再生整備(平成26～29年度事業) フジ棚の改修や土壌の改良、補植を行うことにより、フジの再生を図る。	都市施設課
環境・エネルギー 計	1,104,602	17事業(うち新規 4事業 117,210)	

④ 子育て日本一

(単位:千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
子ども医療費支給事業	873,900	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費助成【市単独制度】 527,800 <ul style="list-style-type: none"> 小学生(入院・通院) 298,800 中学生(入院・通院) 126,800 高校生世代(入院・通院) 102,200 乳幼児医療費助成【県制度】 346,100 <ul style="list-style-type: none"> 小学校就学前(入院・通院) 346,100 	窓口サービス課
保育園保育料の軽減		《参考》29年度保育料軽減率 46.6%	
①保育園保育料の軽減	[585,044]	国の徴収基準額に対し、保育園の保育料を軽減する。 29年度保育料軽減率 41.0%	子育て支援課
②第2番目の児童の保育料の軽減	[26,984]	幼保園・保育園・幼稚園等に子を同時に(ただし、年収約330万円未満の世帯は同時にかかわらず)2人以上入園させている場合、第2番目の児童の保育料を6割軽減する。(国の基準は5割軽減)	子育て支援課
③保育料の一部無料化	[51,698]	同一世帯で児童を3人以上養育している場合、当該児童のうち、その出生の最も早い児童から順次に数えて第3番目以降の3歳未満児(ただし、年収に応じて年齢制限の変動あり)に係る保育料を無料とする。	子育て支援課
幼稚園授業料の軽減			
①公立幼稚園授業料の軽減	[19,874]	<ul style="list-style-type: none"> 所得に応じた授業料の軽減 [6,635] 多子世帯への授業料の軽減 [13,151] 小学校3年生以下の児童(ただし、年収に応じて年齢制限の変動あり)を順次に数えて、第2番目の児童の授業料を5割軽減、第3番目以降を無料とする。	子育て支援課
②私立幼稚園就園奨励事業補助金(幼稚園就園奨励事業)	41,400	<ul style="list-style-type: none"> 所得に応じた授業料の軽減に対する補助 15,500 多子世帯への授業料の軽減に対する補助 25,900 小学校3年生以下の児童(ただし、年収に応じて年齢制限の変動あり)を順次に数えて、第2番目の児童の授業料を5割軽減(年収360万円未満の世帯及びひとり親世帯等は無料)、第3番目以降が無料となるよう、私立幼稚園に対し補助する。(ただし、授業料が2万3千円を超える額は、対象外)	子育て支援課
※民間小規模保育所整備事業補助金(民間保育所施設等整備支援事業)	43,600	円滑な小規模保育事業の導入を図るため、民間法人が設置・運営する小規模保育所整備に要する経費に対し、補助する。	子育て支援課
かがやき婚活事業	1,150	独身男女の出会いの場となるようなイベントを企画・開催する。	市民活動推進課
不妊治療費助成事業	35,700	<ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療事業補助金 28,200 <ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療費のうち、県から受けた助成を控除した額について、補助する。 限度額 10万円/回 一般不妊治療事業補助金 7,500 <ul style="list-style-type: none"> 人工授精に係る保険適用外の治療に対し、要した費用の一部を補助する。 補助率 1/2(限度額5万円) 	保健センター
妊婦健康診査事業	168,487	妊婦健康診査の受診を促進するとともに、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、受診票(補助券)を15回分交付する。	保健センター
マタニティ歯科健診事業(健康診査事業)	2,696	歯周病やむし歯に罹患しやすい妊婦に対し、市内の指定医療機関で利用できる受診券を1回分交付し、口腔内の疾病予防と安全な出産の促進を図る。(個人負担300円)	保健センター
ふたごちゃん・みつごちゃん育児応援事業(4か月・10か月児健康診査事業)	220	多胎児出産と育児における不安や、身体的・精神的な負担の軽減を図るため、健診時における待ち時間を利用した育児相談、健診移動等の支援を実施する。	保健センター

事業名	金額	事業概要	担当課
病児保育事業	11,059	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育事業 10,989 保護者の就労等を支援するため、病気の回復期児童や症状の急変が認められない病児を対象に、一時保育を実施する。 対象者 小学校3年生まで 定員 4人 ・多子世帯病児保育利用支援事業補助金 70 多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生相当以下の児童を3人以上養育している場合、病児保育の利用に要した費用を補助する。 	子育て支援課
公立保育所看護師配置事業 (人件費/臨時保育士等)	7,367	保育園における児童の急な体調不良や怪我等に対応するため、乳児の預かりを実施している公立保育所のうち3園を対象に、看護師を配置する。	子育て支援課
※保育士確保推進事業補助金 (保育士確保推進事業)	1,000	市内の公立・民間保育園、認定こども園で働くため、本市へ転入する場合の保育士の転居費用(引越し代)に対し、補助する。 (限度額 10万円)	子育て支援課
※潜在保育士等復帰支援事業	700	潜在保育士等の保育現場への復帰に対する不安を解消し、就職・再就職につなげる復帰支援セミナーを開催する。	子育て総合支援センター
子育て支援の輪拡大事業	1,231	「水都っ子ウィーク」と定めた8月2日～8月8日を中心に、子育て支援の意識づけ、気運の醸成を図る。	子育て支援課
親子バス利用支援事業	7,550	子育て世代の外出支援を図るため、小学2年生以下の子を連れた保護者等が市内のバスに乗車した場合、保護者等の乗車運賃を無料化し、その運賃相当額をバス会社へ補助する。 ※対象となる子を就学前から小学校2年生以下に拡大	子育て支援課
定住促進支援事業	46,700	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代等住宅取得支援利子補給金 40,700 子育て世代等が、市内に住宅を新築・購入し転入・転居した場合に、その借入資金にかかる利子の一部を補給することにより、本市への子育て世代の定住促進を図る。 補給期間 3年 限度額 年間10万円 ・子育て世代近居支援事業補助金 6,000 市内に親世帯が居住している子育て世代が、本市へ転入する場合の転居費用(引越し代)に対し補助することにより、本市へのUターンの促進を図る。 補助率 3/5 (限度額6万円) 	住宅課
子育て世代等中古住宅取得リフォーム補助金 (住みかえ支援事業)	1,000	子育て世代の定住促進を図るため、子育て世代等が中古住宅を取得しリフォームを行う費用に対し補助する。 工事費用の10% (限度額20万円)	住宅課
キッズピアおおがき関連事業	(25,434)		
※キッズピアおおがきお出かけサポート事業 (キッズピアおおがき管理事業)	3,200	キッズピアおおがきの利用促進を図るため、市内在住の利用者に対し、周辺駐車場・駐輪場の駐車料金を助成する。 ・駐車場(1時間分まで/回) ・駐輪場(1回分)	子育て総合支援センター
キッズピアおおがき交流サロン事業	19,234	まちなかの子育て支援拠点として、子育て世代のサポートに努める常設の交流サロンを開設するとともに、子育て中の保護者のリフレッシュを目的とした一時預かり事業(定員4人)を実施する。	子育て総合支援センター
※キッズピアおおがきフェスティバル事業	3,000	親子の絆を深め、子育ての意識向上を図るため、キッズピアおおがきのオープン1周年を記念するイベントを開催する。	子育て総合支援センター

事業名	金額	事業概要	担当課
子ども向けホームページ作成事業 (ホームページ管理運営事業)	300	子どもたちの郷土への関心や愛着を高めるため、子ども向けの市紹介ホームページを更新する。	秘書広報課
幼児教育ICT活用事業 (ICT機器活用事業)	1,882	園児が楽しみながら最新のICTに触れる機会を提供するため、タブレット型コンピュータを保育園等で活用する。	情報企画課
かがやきスクール経営事業	1,440	それぞれの自立性、主体性を高める学校経営を推進するため、学校ごとの児童生徒や地域の特色に即した職員研修会等を実施する。 ・29年度 西部中ほか4校	学校教育課
水都っ子チャレンジ事業 (学力向上推進事業)	8,398	児童生徒の実態にあった授業改善や指導体制の見直しによる学力向上を推進するため、各学校の指導改善計画に基づいた補充学習・教材整備等を実施する。	学校教育課
ふるさと大垣科推進事業 (小学校・中学校ふるさと大垣科推進事業)	9,058	ふるさと大垣の自然・歴史・文化を知り、誇りや愛着をもち、大垣のすばらしさを語るができる子どもたちを育てるため、全小中学校において土曜授業(4・8月を除く年間10回)を活用した「ふるさと大垣科」を実施する。	庶務課
小学校ICT機器整備事業 (小学校情報化機器整備管理事業)	5,610	デジタル教科書や動画などを映すことができる大型モニターを、全小学校の各フロアに1台ずつ整備する。 ・29年度 興文小ほか4校 計15台 (平成26～29年度事業)	庶務課
ICT活用教育推進事業	7,780	ICTを活用した授業により、児童生徒の「知識や情報を活用する能力」「論理的・批判的思考力」「他人と円滑に人間関係を構築する能力」を養うため、東中学校をモデル校としてタブレット端末を授業等で活用する。	教育総合研究所
英語教育強化地域拠点事業	970	小学校において、英語教育が早期に実施された場合及び教科としての英語が実施された場合の教育課程の在り方と、小中学校を通じた系統的な指導を可能にする中学校英語科の指導の在り方について、検証する。	学校教育課
※小学校英語力向上事業	10,000	児童の学習意欲を高め、英語力向上を図るため、デジタル英語教材を活用したモジュール学習(3日/週)を実施する。 対象 小学校3～6年生	庶務課 ・ 学校教育課
発展・体験学習推進事業	350	より発展的な学習を行う参加体験型の学習会を開催し、個々の意欲や能力を伸ばす支援を行う。 対象 小学校5・6年生 科目 算数・国語	学校教育課
飛びだせ！イングリッシュ大垣推進事業	4,692	英語によるコミュニケーションの楽しさを感じてもらうため、市内の名所や旧跡、伝統文化、ものづくりなどについて、英語で伝える体験学習や施設見学会を実施する。 対象 小学校5・6年生 定員40人(全5回)	学校教育課
宇宙教育連携推進事業	566	理科や科学に対する興味・関心を喚起するため、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、小学校においてJAXAが保有する教材等を活用した授業等を実施する。	庶務課
小学校水都っ子夢の教室事業	5,613	公益財団法人日本サッカー協会の「JFAこころのプロジェクト夢先生」事業と連携し、トップアスリート等による授業を実施する。(対象 小学校5年生)	庶務課
水都っ子こころの劇場鑑賞事業	2,199	子ども達に、「生命の大切さ」「人を思いやる心」「信じあう喜び」など、人が生きていく上で最も大切なものを感じてもらうため、劇団四季と一般財団法人舞台芸術センターが主催する「こころの劇場」の鑑賞事業を実施する。	文化振興課
小学校奥の細道むすびの地記念館施設見学事業	2,937	俳句づくりを通じて、ふるさと大垣科の学習を深めるとともに、大垣の先賢について学習し郷土への理解を深めるため、小学校6年生を対象とした奥の細道むすびの地記念館見学会を実施する。	文化振興課

事業名	金額	事業概要	担当課
小学校昼飯大塚古墳施設見学事業	2,534	郷土の歴史や文化への理解を深めるため、小学校6年生を対象に、昼飯大塚古墳歴史公園及び市内文化施設等を巡る見学会を実施する。	文化振興課
体力向上研究開発事業	740	低下傾向にある児童の体力向上を図るため、江東小学校をモデル校として指定し、体力向上等を図るための研究と実践を推進する。	学校教育課
家庭教育支援事業	3,440	家庭教育の在り方を学ぶ機会や子育ての不安や悩みを相談できる場などを提供するため、家庭教育に関する講演会等の開催のほか、相談窓口の設置などを行う。	社会教育 スポーツ課
家庭の日推進事業	420	家庭の大切さや家族のあり方、家庭の役割などについて、家庭や地域が改めて考える機会として、「家庭の日」（毎月第3日曜日）を推進する事業に対し、補助する。	社会教育 スポーツ課
※読書活動推進事業 （図書館一般経費）	260	親子の読書活動を推進するため、読書履歴を手書きで記録することができる読書手帳（一般向け）及び読書ノート（児童向け）を作成する。	図書館
スクールソーシャルサポート事業	7,200	あそび非行型の子やその保護者に対し、支援員が学校と連携し、家庭訪問等による相談や学習支援を行う。	教育総合 研究所
ほほえみ相談員設置推進事業	32,830	ほほえみ相談員によるカウンセリング等の適応指導により、学校不適應の児童生徒に対して教育相談を実施する。	教育総合 研究所
いじめ防止等対策事業	535	学校が抱える生徒指導上の諸問題の解決を図るため、学校の要望に応じて学識経験者、精神科医等の外部人材で構成されるサポートチームを派遣し、専門的な立場から相談・助言を行う。	学校教育課
水都っ子高学年学習支援事業	25,206	小学5・6年生の各学級において、30人以上の学級となる学校に算数の学習指導補助講師を配置し、基本の確実な定着と学力の向上を図る。	学校教育課
公園プレーパーク事業	5,000	遊びを通じた子育て支援や子どもの創造力・社会性の増進を図るため、大垣公園などにプレーリーダーを配置する。	都市施設課
発達障害児等支援事業	1,670	学校等関係機関との連携を強化し、発達障がい児等の一貫・継続した支援体制を構築する。 ・サポートチームによる学校等への訪問支援 ・検眼医による相談窓口の設置（年間7回） ほか	障がい福祉課
5歳すこやか相談事業	464	発達障がい等を発見し、就学前により適切な支援を提供できるよう、保育所等と協力し、育児や発達の相談を実施する。	保健センター
障害児療育支援事業	230	児童の障がいが多様化しているため、専門家が保育園等を巡回し、療育方針の確認や見直しなど療育を支援する。	子育て支援課
特別支援教育サポート事業	57,230	障がい等により介助等が必要な児童生徒に対し、介助員等を配置する。 介助員 20人 支援員 40人	学校教育課
重度心身障害者サービス利用事業	7,031	医療ケア等が必要な重度心身障がい者（児）が、円滑に短期入所等を利用できるよう支援する。	障がい福祉課
子育てサロン事業	7,343	親子同士が自由に交流できる子育てサロンを開催する。 子育てサロン 13カ所 サタパパサロン 6カ所	子育て総合 支援センター
子育て日本一 計	2,166,722	54事業（うち新規 7事業 61,760）	

⑤ かがやきライフ

(単位：千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
市制 100 周年に向けた事業	(34, 340)		
※市制 100 周年記念イベント事業	11, 000	平成 30 年の市制 100 周年に向け、記念すべき節目を広く内外に情報発信し、祝賀機運を高めるため、プレイベントやPR事業を実施する市制 100 周年記念事業実行委員会に対し、補助する。 ・市制 100 周年記念プレイベント事業補助金 2, 800 ・フレンドリーシティ合唱のタベ開催事業 500 ・みんなでつくる「おおがきの歌」事業 2, 300 ・市制 100 周年PR事業補助金 8, 000 (公式ホームページ制作、ラッピングバス製作、PRグッズ(ピンバッジ・クリアファイル等)作成 ほか) ほか	まちづくり推進課
※小中学校子どもへの誓い作成事業	340	子どもたち自らが実践できる行動規範とするため、市制 100 周年を機に「大垣市子どもの誓い」を作成する。	学校教育課
※ロボットフェスティバルおおがき事業補助金(クールおおがき推進事業)	10, 000	近未来を体験し、子どもたちに夢を与えるとともに、ロボット産業を育成するため、市制 100 周年プレイベントとして、「ロボットフェスティバルおおがき」を開催する。 と き 11 月 4 日(土)、5 日(日) ところ 大垣城ホール	商工観光課 ・ 産業振興室
※市制 100 周年記念アニメ映像制作事業(広報発行事業)	10, 000	市制 100 周年を記念し、本市の近未来を描く理想の都市像を紹介するアニメーション映像を制作する。	秘書広報課
※思い出のアルバム事業	3, 000	市制 100 周年を迎えるにあたり、市民や出身者がふるさとへの思いや地域のきずなを再認識する機会を創出するため、古い写真を広く市民から集め、歴史を振り返るホームページを作成する。	秘書広報課
かがやきライフタウン大垣推進事業	8, 480	市民活動や生涯学習に取り組む団体の日頃の活動成果を発表する場として、また、こうした活動に参加するきっかけの場としてのイベントを開催する。	市民活動推進課
かがやき成人学校講座事業	8, 580	講座の企画を市民講師から広く募集し、市民による市民のための生涯学習講座を開催する。(140 講座/年間)	市民活動推進課
2 分の 3 成人式開催事業	3, 040	就職や結婚、子育てなど、さまざまな変化を経た 30 歳の節目の年に、人と人との出会いや地域とのつながりを作るきっかけの場を提供するため、「2 分の 3 成人式」を開催する。	市民活動推進課
かがやき市民手づくり協働事業(市民協働推進事業)	1, 000	市民活動団体が、企画立案から事業実施までを担い、市民の手づくりによる多彩な事業を実施する。	市民活動推進課
おむすび博開催事業	2, 400	大垣の地域資源を活用した体験講座「おむすび博(結ぶまちおおがき体験博)」を開催する。	市民活動推進課
かがやきおもてなし支援事業	1, 020	「大垣ミナモソフトボールクラブ」が所属する日本女子ソフトボールリーグ 2 部の試合が本市で開催されるのに合わせ、市民団体と協働し、来場者等へのおもてなしや試合応援グッズの配布を実施する。	市民活動推進課
街のアーティストフェスタ事業	425	多目的交流イベントハウスを活用したまちなかの賑わいを創出するとともに、市民が生涯学習や市民活動に取り組むきっかけとなる各種イベントを開催する。	市民活動推進課
ツール・ド・西美濃開催事業	2, 000	西美濃の地域資源や魅力をアピールし、地域活性化を図るため、西美濃地域を自転車でする「ツール・ド・西美濃」事業を、大垣青年会議所、大垣商工会議所及び 2 市 9 町による協働で開催する。	市民活動推進課

事業名	金額	事業概要	担当課
※高齢者見守りネットワーク事業	2,200	<ul style="list-style-type: none"> 見守りネットワーク構築事業 200 高齢者の消費者被害を防ぐため、地域の関係者が連携した消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）を構築する。 迷惑電話防止対策実証実験事業 2,000 振り込め詐欺や悪質商法の被害の発端となる迷惑電話に防止措置を講ずるため、迷惑電話防止機器設置の実証実験を行い、振り込め詐欺等に対する有効性を検証する。 	まちづくり推進課
男女共同参画プラン改定事業	1,707	<p>現行の男女共同参画の進捗状況及び社会情勢の変化等に鑑み、男女共同参画社会づくりをより推進するため、第4次男女共同参画プランを策定する。 (平成28～29年度事業)</p>	男女共同参画推進室
※男女共同参画センター管理事業	7,300	<p>男女共同参画社会づくりを推進するための拠点施設である「大垣市男女共同参画センター」をスイトピアセンター学習館1階に設置する。(平成29年10月開設予定)</p>	男女共同参画推進室
※人権施策推進指針策定事業	2,750	<p>人権擁護に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、新たな「大垣市人権施策推進指針」を策定する。</p>	人権擁護推進室
地域安全活動支援(さわやかみまもりEye)事業	1,473	<p>地域安全確保のため、登録された団体・個人に防犯活動グッズを支給し、活動してもらうことにより、防犯意識の高揚と犯罪抑止を図る。</p>	生活安全課
市民農園ふれあい事業	4,912	<p>市民の健康の増進及び家族とのふれあいに資するため、市民菜園等を貸与するとともに、指導者による栽培指導・相談等を実施する。</p>	農林課
かがやき農業塾事業補助金(地産地消推進事業)	700	<p>自然豊かな上石津地域で農業に取り組みやすい環境を提供するため、菜園を開設し、作付講習会等を実施する団体に対し、補助する。</p>	農林課
老人クラブ活動等助成事業	24,431	<ul style="list-style-type: none"> 単位老人クラブ活動事業補助金 12,350 単位老人クラブ設立事業補助金 50 かがやきクラブ大垣活動事業補助金 7,200 いきいきシルバーライフ推進事業補助金ほか 4,831 	高齢介護課
グリーンカーテン推進事業(地球温暖化対策推進事業)	720	<p>ダンボールコンポストの生ごみ堆肥化による緑のカーテンづくりや、写真コンテストにより、省エネ・節電意識の高揚を図る。</p>	環境衛生課
民間緑化推進事業	15,817	<p>市民協働により花や木を植栽し、緑化を推進するための各種事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共花壇花いっぱい事業 7,667 コミュニティガーデン推進事業 380 ガーデニングストリート推進事業 65 フラワーアンドアート事業 92 緑のカーテン事業 770 ほか 	都市施設課
花と緑の創出事業	1,505	<ul style="list-style-type: none"> 生垣設置事業補助金 500 緑豊かで住みよい生活環境を創出するとともに、ブロック塀等の倒壊による被害を軽減するため、道路に面する宅地に設置される生垣の整備に対し補助する。 (限度額 10万円) 花壇設置事業補助金 500 街並み景観に四季の彩りと潤いを与えるため、民有地の公共性の高い部分に設置される花壇の整備に対し補助する。 (限度額 10万円) ほか 	都市施設課

事業名	金額	事業概要	担当課
障害者就労相談支援事業	9,982	総合福祉会館内の障がい者就労支援センターにおいて、障がい者の就労を支援する。	障がい福祉課
地域教育力向上事業	4,469	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ボランティア推進事業 1,309 清掃活動や見守り活動など、地域が主体となって小中学校を支援する学校支援ボランティア事業を推進する。 ・地域社会教育推進事業補助金 1,960 地域の教育力向上を図るため、地区センター等を拠点とした地域づくり活動などの社会教育事業に対し、補助する。 ・地域家庭学習支援事業補助金 720 家庭での学習習慣が身につけていない児童生徒などを対象に、基礎学力の定着を図るため、モデル校において、放課後等に地域の人材を活用した学習支援事業を実施する地域団体に対し、補助する。 モデル校 赤坂小・青墓小・西中 	社会教育 スポーツ課
かがやきライフ 計	139,251	26事業（うち新規 8事業 46,590）	

合 計	6,622,932	172事業（うち新規 38事業 322,980）	
-----	-----------	--------------------------	--